

株価か格差か

—内閣支持率の客観的・主観的経済要因—

ケネス・モリ・マッケルウェイン (豊福実紀訳)

要旨：本稿は、日本における1988年から2013年までの月次世論調査データを用いて、内閣支持率の経済的な決定要因を探る。第1に、内閣支持率は経済についての悲観的な見通しと結びついており、今後の自分の生活が苦しくなると考える人が少ないほど、内閣支持率は高くなる。これに対して楽観的な見通しは、はるかに説明力が弱く、このことはプロスペクト理論と整合的である。第2に、主観的な経済見通しは、物価上昇率や失業率など、社会経済的な不平等と密接に関連する経済指標ではなく、むしろ株価指数と強い相関関係にある。

はじめに

経済学においては、長年にわたり、公平性と効率性のトレードオフをめぐる議論が続いてきた。結果の不平等は、豊かになるために生産性を高めようとするインセンティブを個人にもたらす一方、機会の不平等、とりわけ教育や資金調達における機会の不平等は、労働生産性を低下させるとともに技術革新を妨げ、成長を阻害するという。はたしてそのようなトレードオフが存在するのか、それにどう対処するかをめぐって、社会科学における規範的・政策的論争が繰り返されてきた (Okun 1975)。1990年代に、貿易・資本の自由化や緊縮財政、労働市場の弾力化を信奉する新自由主義的な「ワシントン・コンセンサス」が広がったことは、経済効率性や自由市場がより重視されるようになったことを示していた。その時点から研究者たちは、グローバル化の圧力にさらされることによって、とくに低所得者に不利益となる形で、社会福祉の減退と労働の不安定化が進むことを懸念していた (Rodrik 1997)。特に2008年の世界金融危機以降は、市場の規制が不十分であるために生じる問題や社会経済的な不平等が、政治的争点として注目を浴びるようになった。世界的なデレバレッジは、まずは投資家を直撃したが、安定雇用と実質賃金

を著しく低下させ、低・中間所得者層に打撃を与えるまでに時間はかからなかった。

日本もまた、世界金融危機の影響を免れることはできなかった。長年、日本の所得分布は中間層が厚い提灯型であるとされてきたが、いまや他の多くのOECD諸国の後を追うように、勤労所得や貯蓄の格差が広がっている (樋口・財務省 2003)。2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻後の流動性問題を緩和し資産価格を安定化させるために、日本銀行がとった非伝統的金融政策は、格差を拡大させるものであった。とくに自由民主党が2012年12月に政権に復帰すると、非伝統的金融政策の推進は急務とされた。安倍晋三首相は金融緩和をアベノミクスの第1の矢と位置づけ、日銀が国債のみならず社債やコマーシャルペーパーをはじめとする民間資産の買い入れを進めた。ブルームバーグの報道によると、2014年9月時点で日銀の資産はGDPの57%に達し、米連邦準備制度理事会の25.3%、欧州中央銀行の20.2%を引き離している¹。Saiki and Frost (2014)は、日銀による一連の資産買い入れが、格差の拡大をもたらしたという。なぜなら資産買い入れは、何よりもまず資本所得を増大させ、貯蓄の多くを証券市場への投資に回す高所得者層を利することになるからである。

この結果の不平等については政党が認識するところとなり、国会論戦や選挙戦の中で、格差社会のもとで生じる規範的あるいは実際上の問題が大きく取り上げられるようになった。2013年6月30日に実施された毎日新聞社の世論調査では、「個人の経済的な格差が広がっても、国全体の経済がよくなった方が良い」という考えに同意したのは、回答者の38%にすぎなかった (55%が不同意)。2014年12月の衆院選における政党の選挙公約を比較した Noble (2015)は、与党である自民党と公明党が、企業収益と名目賃金の改善を重点的に訴えたのに対し、野党は、実質賃金の低下と非正規労働者の窮状を強調したことを指摘する。この選挙以来、民主党は格差是正を党の方針に掲げ、相続税の課税強化と、所得課税について高所得に適用される税率の引き上げを主張するようになった²。

しかしながら、自民党が2014年の衆院選で大勝したことにもみられるように、社会的関心は政治的变化と一致していない。その背景を探るべく、本稿では1988年4月から2013年12月までの月次調査データに基づき、内閣支持率と経済パフォーマンスの関係を分析する。本稿が注目するのは、1) 客観的な経済パフォーマンスが、それに対する主観的評価にどのような影響を与え、2) その主観的評価が、内閣支持率にどのような影響を与えるか、という関

係である。

本稿はベクトル自己回帰モデルを用いて、将来の個人的な暮らし向きが悪化すると考える人の割合の増加が、内閣支持率に負の影響を与えることを示す。そのような予測は経済状況と関係しているが、人々が暮らし向きの改善を予期する場合には、内閣支持率の上昇は見いだせない。つまり経済に対する悲観論によって内閣の人気は下がるが、楽観論によって人気は上がるわけではないのである。したがって（悲観的でも楽観的でもない）中立的な人を楽観的な立場に変えるよりも、悲観的な人を中立的な立場に変える方が、政治的には意味がある。

そして興味深いことに、個人の暮らし向きについての悲観論を最も良く説明するのは、日経平均株価である。他の経済指標は、不平等と密接に関係する失業率や物価上昇率などでさえ、ほとんど影響を与えていない。内閣支持率が株価と結びついているのなら、アベノミクスは政権の存続に有利に働くかもしれない。しかし日本では高所得者層（企業の管理職を含む）が金融資産の多くを保有するため、株高をもたらず政策は、結果的に格差の拡大につながるであろう。また日本の資本市場では海外の投資家が支配的な地位を占めるようになってきており、企業の収益や株価は（原油価格やアメリカ・ユーロ圏の金利など）日本政府が制御することのできない多様な要因の影響を受けるため、そのような政策は大きなリスクを伴っている。

政権の経済パフォーマンスに対する評価

これまで経済パフォーマンスと政治の関係を問う実証研究が重ねられてきたが、不平等に関する含意は一様ではない。それは3大マクロ経済指標ともいべきGDP成長率・失業率・物価上昇率が、富の分配に関して、それぞれまったく異なる意味をもつことによるところが大きい。一般にGDPは社会に幅広く利益をもたらす総合指標もしくは公共財のようにみなされており、その成長は、賃金の上昇、失業の低下、証券市場での利益を伴うとされる。これに対して失業とインフレは、豊かな人とそうでない人に異なる影響をもたらす。失業は、主に賃金に依存する人々にとって、最も打撃となる。仕事を失った労働者は生活の糧を奪われ、とりわけ蓄えのない貧しい人々が苦しむことになる。他方インフレは、豊かな人とそうでない人の双方に損害を与える。賃金が硬直的な状況下では、物価上昇から賃金上昇までの時間差があるため、低所得者は短期的に購買力が低下し、年金生活者など所得が固定的である人も損失を被る。他方、資本所得を得る人々は、実質的な投資収益が

下がることで不利益を被る。

このような分配面での結果の相違は、党派に基づく民主政治に影響を及ぼす。多くの国で、左派政党と右派政党がそれぞれ経済状況の異なる集団を代表しており、一般に革新・労働・社会主義政党が、経済的に恵まれない人々の声を代弁するとともにその支持を得る傾向にあるのに対し、保守・自由主義政党は、それよりも産業界の利益や豊かな有権者に近い立場をとる。そこで政党は、Alesina and Rosenthal (1995) がアメリカのケースに即して示したように、民主党は失業率の上昇に敏感になり、共和党は物価上昇率に強く反応するといわれる。政治的アクターが財政・金融政策を通じて一定の影響を与えられる以上、フィリップス曲線における失業とインフレのトレードオフのもとで、雇用拡大と物価安定のいずれを優先するかは、左派政党と右派政党で異なる。Hibbsは一連の研究の中で、アメリカとイギリスの政治的景気循環が党派的なパターンを描いており、民主党あるいは労働党政権期は、共和党あるいは保守党政権期よりも失業率が低いことを明らかにした(Hibbs 1977)。Franzese (2002) はこの差異を実際の政策選択と関連づけ、左派政党は失業を減らすために財政赤字を拡大させながら支出を増加させる一方、右派政党はインフレを抑えるために支出を削減する傾向にあることを論じた。

これらの研究の背景にあるのは、人々が実際の経済状況をどのように理解して政権に対する評価を下すかについての、高度な解釈である。GDP成長率・失業率・物価上昇率といった指標は、経済全体の健全性を表すものであると同時に、個人々人にとっての現実の所得・雇用・物価の集合体でもある。分配の問題があるため、国の経済状況と個人的な経済状況は、同じ方向に変化するとは限らない。例えば企業は、生産工程の自動化を進めブルーカラー労働者を削減することによって利益を増やすことができ、国全体でそのような変化が起きれば、GDPは増加するものの（少なくとも短期的に）失業率は高まるであろう。このとき投資家は満足かもしれないが、ブルーカラー労働者は失業という形で直接の被害に遭う。ただし経済全体が好調ならば、労働者は別の業種でより良い仕事を得ることができるかもしれないし、税収増に支えられて政府がセーフティーネットを強化するかもしれない。

政治学では、人々による主観的評価の3つの面に着目しながら、客観的なマクロ経済パフォーマンスとの関係が分析されてきた。第1は、時間である。人々は過去を振り返り、過去との比較によって現在の経済状況を推定する（後方視的）一方で、現状に基づいて将来の経済状況を推定する（前方視的）。第2は、範囲である。人々は経済全体についての評価を下す（社会志向）一

方で、自分自身の暮らし向きや懐具合を評価対象とする（個人志向）。これらの判断は互いに無関係というわけではなく、人々は経済状況について、過去と現在の指標を組み合わせながら将来予測を変化させていくであろうし、経済全体についての評価は個人的な出来事にも左右される。とはいえ将来の経済状況を予測することは、過去の状況を踏まえて自分の個人的な暮らし向きを判断するよりも大きな金銭的成本と認知コストを要するため、何を重視するかには個人によって違いがある。その違いを MacKuen et al. (1992) は、「農民」と「銀行家」の2つに類型化した。国民が情報収集にコストをかけない場合（おそらく経済的な余裕がなかったり、十分な教育を受けていなかったりするため）、彼らは後方視的かつ個人志向であろう。これが「農民」モデルである。国民が、あたかも有能な金融アナリストのように、マクロ経済に関して可能な限りの情報を用いて将来予測を行う場合、彼らは前方視的かつ社会志向であろう。これが「銀行家」モデルである。アメリカ政治や比較政治における先行研究は、後者の見解を支持する（Kinder and Kiewiet 1979; Lewis-Beck and Stegmaier 2000）。Lewis-Beck (1988) によれば、先進諸国では、政府が個人々の雇用や所得を保障するため市場に直接介入することはできない、あるいはすべきではないと考える国民が増えたことから、社会志向が顕著になった。貿易や国際資本移動が活発化する中で、国民は政府に対し、民間セクターが繁栄し、より高い賃金とより良い仕事が提供されるような環境づくりを期待するようになったという。Soroka et al. (2015) は、人々が前方視的になることと、メディアが経済について過去の実績よりも今後の方向性を取り上げる傾向があることを関連づけて論じた。

主観的経済評価の第3の面は、「良い」事象と「悪い」事象のいずれを重視するかという点である。この区分は、Kahneman and Tversky (1979) のプロスペクト理論にまでさかのぼることができる。人々は（解雇や所得の減少といった）経済的損失を、同程度の経済的利益よりも気にかけるというプロスペクト理論の考え方は、数々の政治的文脈において検証されてきた。例えば Pacek and Radcliffe (1995) は、有権者の好況と不況に対する反応は非対称的であり、GDPの減少は現職の得票率を低下させるが、GDPの増加が現職を利するわけではないことを指摘した。Soroka (2006) はイギリスの世論調査データの分析に基づき、雇用とインフレが悪化すると悲観的な経済報道が増え、人々は経済状況が悪くなったと認識するが、経済状況が改善したときには、そのことへの関心度ははるかに低いことを示した。

本稿は時系列モデルを活用して、日本における内閣支持率の客観的・主観

的な経済的要因を分析するものである。本稿で用いるデータの多くは時事通信社が毎月実施している世論調査に基づくものであり、この調査では、内閣を支持するかという質問のほか、経済状況に関する認識を、前方視的または後方視的、社会志向または個人志向、楽観的または悲観的、という3つの面に即して尋ねている³。本稿の分析は、日本政治研究において長い歴史をもつ、内閣支持・政党支持・イデオロギーそして経済の関係を問う研究の流れを汲むものである。その代表的な研究のひとつである三宅ほか (2001) は、55年体制の分析を行い、日本の有権者とりわけ政党支持なし層が、後方視的かつ個人志向であることを明らかにした。これを出発点として、以下では1990年代以降の日本における経済投票の特徴を探ることとする⁴。

時系列データと分析手法

本稿は、客観的経済指標が、経済状況の主観的な認識に、3つの面（前方視的・後方視的、社会志向・個人志向、楽観的・悲観的）で影響を与えること、さらにその主観的な認識が、内閣支持率に影響を与えることを示そうとするものである。ただし分析の手順は逆向きに、まずは内閣支持率を説明する主観的評価を特定したうえで、客観的経済指標を取り上げて影響を分析する。

最初に、分析に使用するデータについて説明する。時事通信社は、政治・経済に関し、毎月ほぼ同じ質問項目のアンケート調査を行っている。ここでは経済に関する3つの質問に注目する。

(1) 後方視的かつ個人志向の質問:「あなたの暮らし向きは、昨年のごとく比べてどうですか。楽になってきていますか、苦しくなっていますか。」

5段階の選択肢のうち、肯定的な回答（「大変楽になった」と「やや楽になった」）を合計して「後方視個人・良」、否定的な回答（「やや苦しくなった」と「大変苦しくなった」）を合計して「後方視個人・悪」、
「変わらない」の3つにまとめる。

(2) 後方視的かつ社会志向の質問:「世間の景気をどう見ますか。先月と変わらないと思いますか、悪くなってきたと思いますか、良くなってきたと思いますか。」

上の質問と同様に、5段階の選択肢のうち、肯定的な回答を合計して「後方視社会・良」、否定的な回答を合計して「後方視社会・悪」、
「変わらない」の3つにまとめる。

(3) 前方視的かつ個人志向の質問:「これから先、あなたの生活は良くなっていくと思いますか、悪くなっていくと思いますか。」

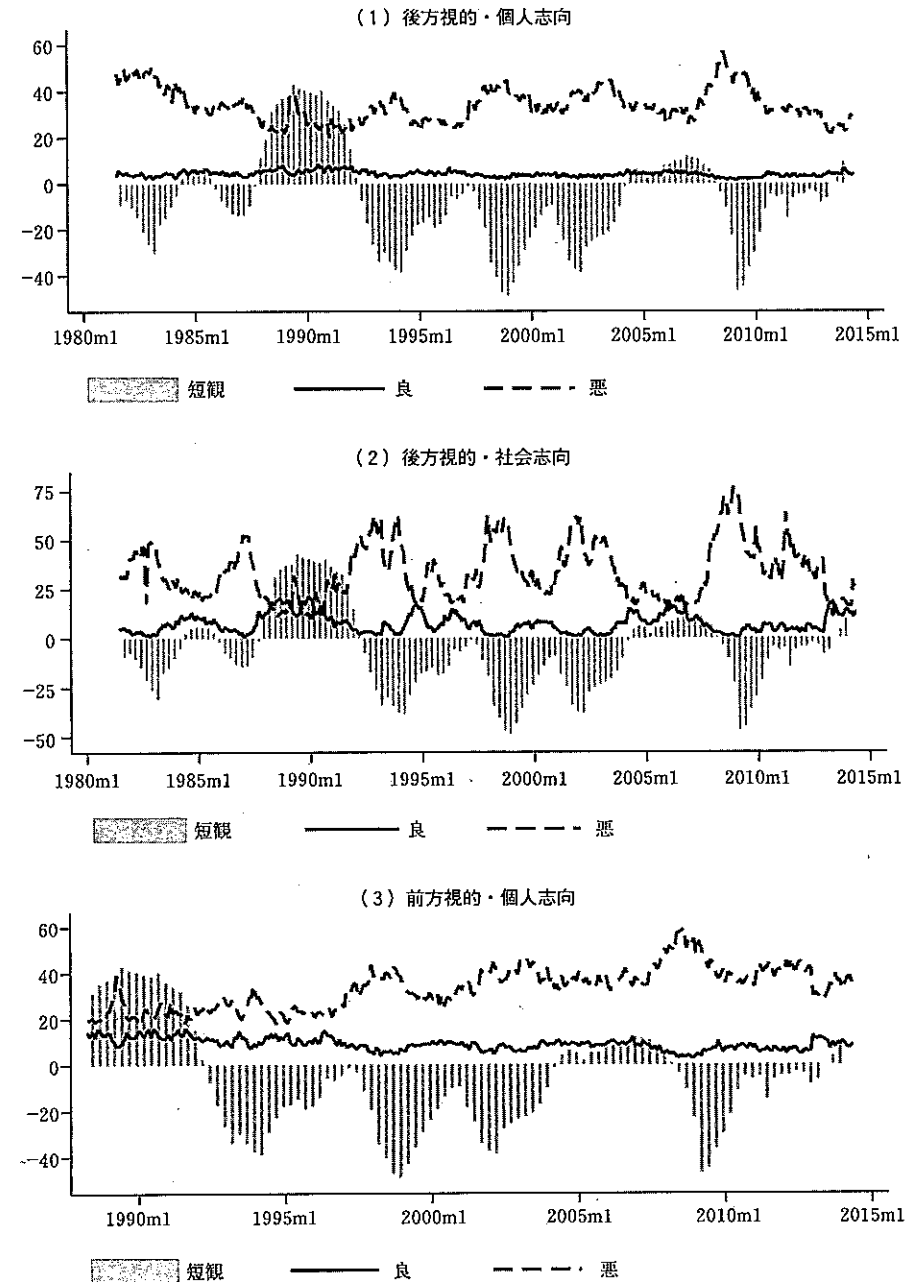
3段階の選択肢を踏襲し、「前方視個人・良」、「前方視個人・悪」、「変わらない」とする。

なお、前方視的かつ社会志向の質問は、残念ながら調査に含まれていない。

図1は、1981年7月以降について、3つの質問それぞれに対する肯定的な回答の比率と、否定的な回答の比率の推移を表したものである(ただし前方視的かつ個人志向の質問が導入されたのは1988年4月である)。そこに、四半期ごとの企業の景気判断についてのアンケート調査に基づく、日銀短観の業況判断指数(最近)のグラフを加えている⁵。この図から、経済状況についての個人の認識と企業の認識が、密接に関わっていることが見て取れる。海外の先行研究の中では、はたして個人が、党派性や直近の出来事、不正確な情報、リスク回避などのために偏った見方をする事なく、経済を正確に捉える観察眼を養うことができるのか、疑問視されることがあった。だがErikson et al. (2002)の主張によれば、経済に無関心な人でさえも、職場での会話や、メディア、政党の討論などを通じて、偶然にあるいは無意識に、経済全体の状況に触れるものである。そして個々人の経済状況判断の正確さにはばらつきがあるものの、集合としての判断は、将来の経済全体の状況をかなり正確に予測できるという。たしかに日銀短観と、上述の質問に対する肯定的な回答には正の相関(「後方視個人・良」は0.66,「後方視社会・良」は0.68,「前方視個人・良」は0.51),否定的な回答には負の相関(「後方視個人・悪」は-0.54,「後方視社会・悪」は-0.66,「前方視個人・悪」は-0.33)が存在する。図1から読み取れるように、否定的な評価が肯定的な評価を大幅に上回ることがほとんどで、人々は経済に対して悲観的であることがうかがえる。ただし明確な判断を示さない回答者も多く、平均すると50-60%程度が「変わらない」と回答している。

本稿の目標は、これらの6つの変数と内閣支持率との関係を分析することである。しかし単純なOLSモデルを用いて分析を行うとすれば、概念的にも、方法論においても、問題がある。第1に、表1に示した2変量相関のとおり、多くの変数間に相互依存関係が存在する。例えば「後方視社会・良」「後方視個人・良」「前方視個人・良」の間では、相関係数は0.63から0.81までの値をとり、「後方視社会・悪」「後方視個人・悪」「前方視個人・悪」の間では、相関係数は0.55から0.75までの値をとる。それは理論上想定されることであり、Fiorina (1981)によるとアメリカの有権者は、過去を振り返りつつ経済の先行

図1 経済に対する肯定的・否定的評価



きを判断するし、社会志向の強い有権者でさえ、自らの境遇を踏まえつつ経済全体について評価を下す。このような変数間の動的関係を捉えるため、ここでは Sims (1980) によって広められた、ベクトル自己回帰 (Vector Auto-Regression: VAR) モデルを用いる。VAR モデルは、 n 個の変数から成る n 本の線型方程式のモデルであり、各変数は内生変数 (互いに影響し合う変数) であって、自らのラグ付き変数と他の変数のラグ付き変数によって回帰される (Stock and Watson 2001)。

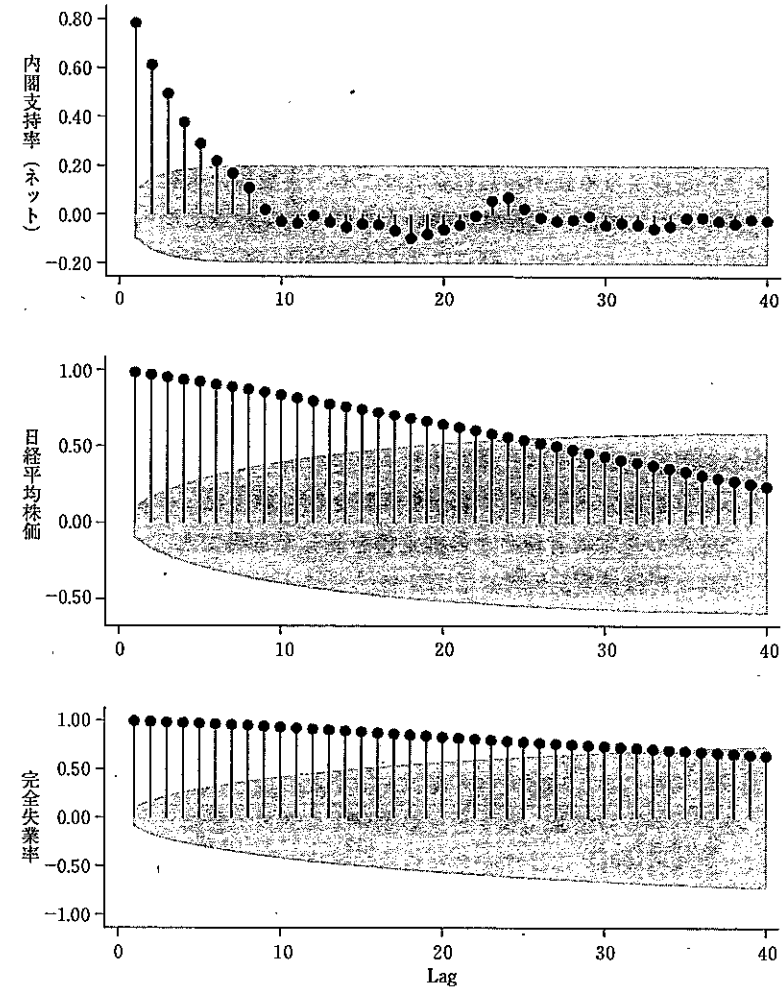
第2の問題は、変数によって自己相関の程度が異なることである。これもまた理論上想定されることであり、人々は毎月、経済に対する評価をゼロから考え直すわけではなく、新しい経験や情報に基づいて徐々に考えを更新していく可能性が高い。もちろん実体経済に激変が生じれば、主観的評価も一時的に大きく振れるかもしれないが、日本のように成熟した経済の場合、経済指標はきわめて安定的に推移する。図2は、ネットの(支持から不支持を差し引いた)内閣支持率と、次節以降で取り上げる経済指標の日経平均株価と完全失業率について、自己相関係数を示したものである。ここでは t 期の変数について40期(40ヵ月)までのラグを取っており、値が大きいほど、その時系列の持続性・記憶性が高いことを示している。図2の影の部分には95%信頼区間であり、それを超える値は統計的に有意な相関がある。内閣支持率の持続性は7期までであるが、日経平均株価は25期まで、完全失業率は30期を超えても自己相関がみられる。

自己相関の程度が高いことは、VARの枠組みにおいて(他の線形回帰においても)問題となる。なぜならデータ生成において共分散定常性が満たされる、すなわち平均・分散・共分散が時間 t から独立し一定である(ゆえに有限である)ことが求められるからである。計量経済学分野では、時系列が定常性を満たさないランダムウォーク(単位根過程)であるか否かを検定するため、ディッキー・フラー検定(単位根過程であるという帰無仮説を考える)やKPSS検定(定常であるという帰無仮説を考える)など、様々な方法

表1 内閣支持率と主観的経済評価の2変数相関

	内閣支持率	後方視社会・良	後方視社会・悪	後方視個人・良	後方視個人・悪	前方視個人・良
後方視社会・良	0.223					
後方視社会・悪	-0.266	-0.872				
後方視個人・良	0.237	0.631	-0.604			
後方視個人・悪	-0.283	-0.612	0.698	-0.731		
前方視個人・良	0.281	0.683	-0.664	0.813	-0.736	
前方視個人・悪	-0.236	-0.539	0.552	-0.709	0.751	-0.881

図2 自己相関関数



パトリック検定によるMA(q)の95%信頼区間

が提案されてきた。時系列が原系列のまま定常性が満たされる場合、それは0次和分過程ないしはI(0)と表され、単純に、過去の事象について何らの記憶性をもたないことになる。単位根過程であり恒久的な記憶性をもつ場合には、1階の階差をとるのが一般的なアプローチであり、それにより定常性を満たす場合、その時系列は1次和分過程ないしはI(1)と表される。ただし和分の次数が0から1の間にあるケースも多く、そのような時系列は、長期

記憶性をもつものの最終的には平均に回帰する。

そこで近年の時系列分析に倣い、和分の次数 d が 0 から 1 の間の非整数の値をとることができる、自己回帰実数分移動平均 (Auto Regressive Fractionally Integrated Moving Average: ARFIMA) モデルを採用する。Granger (1980) が提唱したように、ミクロレベルの不均一な行動を集計すると、一部のサンプルが他よりも長期の記憶をもつため、実数分過程となる傾向にある。政治学においては、党派性の強い人々は、無党派層に比べて経済の情報に反応しにくく、また政治・経済に通じた人々は、現在と未来について判断するうえで、他の人々より多くの過去の情報をもつため、内閣支持率や政党支持率は実数分過程となることが論じられてきた (Box-Steffensmeier and Smith 1996, 1998; Freeman et al. 1998; Lebo et al. 2000)。

ARFIMA モデルの推定には多数のアプローチがあるが、ここでは Robinson (1995) の長期記憶のセミパラメトリック推定を用いて、対数ピリオドグラム回帰により実数分パラメータ $I(d)$ を算出する⁶。表 2 は、本稿で取り上げるすべての変数の基本統計量と d の推定値を表したものである。 $d \geq 0.5$ の場合、その時系列は長期記憶性を持ち、自己相関はゆっくりと減衰する。表中の変数はほとんどが $0.5 \leq d < 1$ である。ただし日経平均株価と米ドル/円レートについては、 $d=1$ と統計的に区別できず、これらの時系列は 1 階の階差

表 2 基本統計量と実数分パラメータ

変数	記述統計		Robinson's d	
	平均	標準偏差	d	標準偏差
主観的指標 ^a				
内閣支持率 (ネット)	-0.99	25.52	0.619	(0.052)
後方視個人・良	4.12	1.30	0.502	(0.054)
後方視個人・悪	34.01	7.25	0.707	(0.049)
後方視社会・良	7.29	4.85	0.818	(0.052)
後方視社会・悪	33.47	14.51	0.753	(0.049)
前方視個人・良	9.04	2.82	0.652	(0.084)
前方視個人・悪	33.43	8.82	0.728	(0.069)
客観的指標				
日経平均株価 (終値) ^b	15660.29	6585.60	0.948*	(0.045)
完全失業率 (季節調整値) ^c	3.58	1.07	0.876	(0.042)
消費者物価指数 (前年比) ^d	0.81	1.50	0.743	(0.047)
米ドル/円レート (月平均) ^e	133.32	47.69	0.951*	(0.035)
政府債務 (合計・億円) ^e	4929581	3025725	0.889	(0.008)
貿易収支 (実質, 2010年=100) ^e	-76.58	90.64	0.689	(0.053)

* $H_0: d=1$ は棄却できない。これらの変数は VAR モデルを用いた分析において 1 階の階差をとる。

a: 時事通信

b: 日経平均プロフィール <http://indexes.nikkei.co.jp/nkave>

c: 総務省統計局労働力調査 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

d: OECD Main Economic Indicators (database) <http://dx.doi.org/10.1787/data-00052-en>

e: 日本銀行 <http://www.stat-search.boj.or.jp>

をとって定常化する。

本稿の分析は 2 段階で進める。第 1 段階として、内閣支持率と主観的経済評価との関係について分析する。それにより、前方視的・後方視的、社会志向・個人志向、楽観的・悲観的の 3 つの面に関わる指標のうち、とくに重要なものを特定したうえで、それらの指標と客観的マクロ経済指標との関係を分析する。

分析 1: 内閣支持率と主観的経済評価

まず内閣支持率の要因から分析をしたい。内閣支持率は、支持から不支持を差し引いたネットの支持率とする。主観的経済評価は既述のとおり、「後方視個人・良」「後方視個人・悪」「後方視社会・良」「後方視社会・悪」「前方視個人・良」「前方視個人・悪」の 6 つである。以上の 7 つの内生変数は、モデルの説明変数となり、自らのラグ付き変数と他の変数のラグ付き変数によって回帰される。ラグ数は、赤池情報量規準を最小化するものを選択する (ラグ数については後述)。

さらに Erikson et al. (2002) と Burden (2013) に則り、内閣支持率と経済評価のベースラインを一時的に変動させうる 4 つの外生変数を加える。第 1 の変数は「首相在任期間」であり、首相就任からどれだけ経ったかを示す。首相就任直後はハネムーン期間と呼ばれ、内閣は高い支持率を誇るが、やがて時間とともに支持率は低下する傾向にある。第 2 の変数は「衆院選までの期間」であり、次の衆院選までの月数を示す。第 3 の変数は「ポスト 55 年体制」とし、1993 年 7 月以降は 1、それより前は 0 とする。最後はダミー変数「非自民の首相」であり、首相が非自民であるとき 1 とする (1993 年 9 月～1996 年 1 月、2009 年 9 月～2012 年 12 月)。

VAR モデルは複数の変数のラグを組み入れているため、その結果は単純に解釈できるものではなく、何らかの構造解析を要する。最も一般的なのはグレンジャー因果性検定であり、内生変数 X について、過去の X が、過去の Y が存在する中でも現在の Y を説明する場合、つまり Y の過去を見るだけではなく X を用いるとより良い予測ができる場合に、 X は Y のグレンジャー因果であるという (Freeman 1983)⁷。表 3 は、2 変数間のグレンジャー因果性検定の結果であり、カイ 2 乗値とその統計的有意性を示している。主観的経済評価について、肯定的評価と否定的評価の相関が強い (例えば「前方視個人・良」が増加すれば「前方視個人・悪」が減少する) ため、VAR モデルは肯定的評価と否定的評価を分け、合計 8 つの方程式を立てて分析を行った⁸。

表3 内閣支持率と主観的経済評価に関するグレンジャー因果性検定

	従属変数			
	内閣支持率	後方視個人・良	後方視社会・良	前方視個人・良
内閣支持率	-	0.269	0.176	1.915
後方視個人・良	1.564	-	0.882	5.817*
後方視社会・良	1.347	12.143***	-	16.222***
前方視個人・良	1.891	0.746	2.290	-
	内閣支持率	後方視個人・悪	後方視社会・悪	前方視個人・悪
内閣支持率	-	0.328	4.515*	1.514
後方視個人・悪	0.500	-	1.766	0.001
後方視社会・悪	0.340	6.117*	-	13.567***
前方視個人・悪	8.088**	1.182	0.987	-

グレンジャー因果性検定のカイ2乗値とその統計的有意性を示す。

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

上段は内閣支持率と肯定的評価の関係、下段は内閣支持率と否定的評価の関係を表している。赤池情報量規準が最小となるラグ数は、肯定的評価のモデルでは2、否定的評価のモデルでは1であることが分かった⁹。なお、これらの変数については実数差分を用いていることに留意されたい。

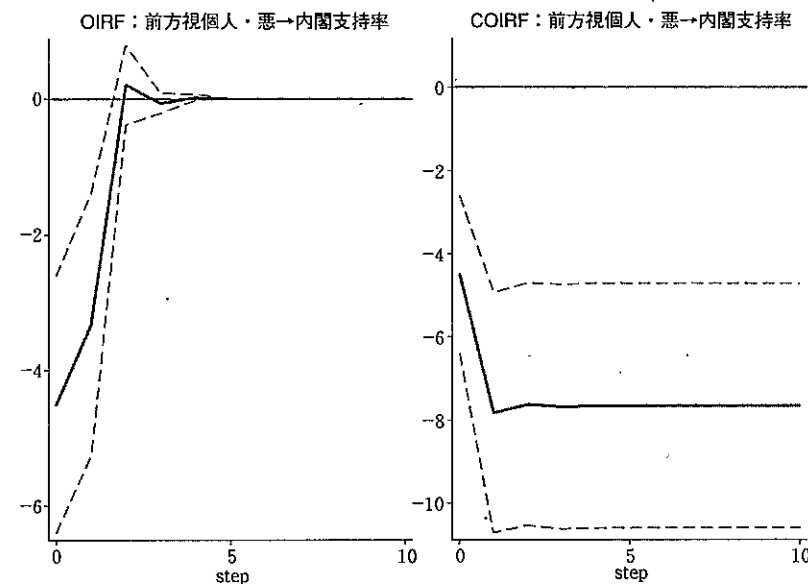
分析結果より、次の3つの結論が得られる。第1に、いずれの肯定的評価も、内閣支持率に与える影響は、一般的な有意水準において有意とはいえない。第2に、否定的評価のうち「前方視個人・悪」は、一貫して有意である。すなわち内閣支持率を最も良く予測するのは、前方視的かつ個人志向な面での悲観的な見通しである。第3に、「後方視社会・良」、「後方視社会・悪」は、それぞれ「前方視個人・良」、「前方視個人・悪」のグレンジャー因果である。それは日本人が、現在の経済全体の状況に基づいて、将来の自分の生活を予測していることを示唆する。この点については次節で改めて論じる。

「前方視個人・悪」が内閣支持率に与える影響を調べるため、直交化インパルス応答関数 (Orthogonal Impulse Response Function: OIRF) を用いる。インパルス応答関数は、VARモデルの内生変数が、他の内生変数の急変に対してどのように反応するかを示すものである。グレンジャー因果性検定は内生変数の時間的順序を示すものであったが、直交化によりVARモデルのショックを識別し、「後方視社会・悪」の変化とは独立に「前方視個人・悪」の変化に対して内閣支持率がどのように反応するかを知る必要がある。ある変数が別の変数に影響する経路について制約を課すことによって、それは可能になる (変数の順序はコレスキー順序と呼ばれる)。ここでは「後方視社会・悪」→「前方視個人・悪」→内閣支持率の順に影響を与えるものとして、図3の左側には直交化インパルス応答関数、右側にはその累積 (Cumulative OIRF: COIRF) を示した。ラグが含まれているため、1単位のショックの影響は、

応答変数 (従属変数) を通じて複数期にわたって現れる。左側のOIRFのグラフは、「前方視個人・悪」について1標準偏差の増加が生じる (悪くなると回答した人が2.9%増加する) ことが、その後10カ月にわたり内閣支持率に与える影響を描き出したものである。このように悲観的な見通しについてショックが生じた直後に、内閣支持率は4.5%低下し、2期目にはさらに3.3%低下する。右側のCOIRFのグラフは、「前方視個人・悪」が内閣支持率に与える影響の全体像を示している。ショックによる影響は3期目には安定化するとはいえ、結局のところ1標準偏差の増加が、内閣支持率 (実数差分) を7.7%押し下げていることになる。

本節の分析結果は、人々が自分自身の将来の生活に不安を抱くことにより、首相はダメージを受けやすいことを示唆する。肯定的評価や楽観的な見通しが内閣支持率に与える影響は認められないが、自分の収入が減り生活が苦しくなることを人々が予期するとき、内閣支持率は大幅に低下すると考えられる。とくに興味深いのはCOIRFのグラフである。これからの自分の生活について悲観的な人が一度増えると、そのショックによる影響そのものは、じきに安定化するものの、悲観的な人が減ることによって相殺されない限り、その

図3 インパルス応答関数



破線は95%信頼区間。

影響は0に戻ることはなく、内閣支持率に負の影響を与え続けることが示唆される。

分析2：悲観的経済見通しと客観的経済パフォーマンス

以上の結果を踏まえて次に取り組むべきは、経済についての認識が、実際の経済的事象によってどのように形成されるのか、という問いである。ここではVARの枠組みを用いるが、今回は表2に示した6つの客観的経済指標(実数差分または1階の階差をとったもの)を内生変数とする。これらの経済指標は、毎月情報が公開されており、人々の経済評価に影響を与えることが十分に考えられる、という観点から選択した。このうち完全失業率と消費者物価指数は、先行研究で議論されてきた分配の問題に直結するものである。米ドル/円レートと貿易収支は、グローバル経済のもとでの日本の競争力に関係するものである。政府債務は、内閣の財政運営能力を測るものとして取り上げる。最後に日経平均株価を取り上げるが、この指標は株式市場全体の値動きを捉えることになり、投資家にとってとくに重要な指標であるといえる。月次世論調査データを活かすため、月次では発表されていないGDPや日銀短観は割愛することにした。

このVARモデルに含まれる変数は、否定的な3つの主観的経済評価、すなわち「後方視個人・悪」「後方視社会・悪」「前方視個人・悪」に、6つの客観的経済指標を加えた、9つの内生変数である。赤池情報量規準に基づき、最適なラグ数1を選択する。さらに前節の分析と同様に、首相在任期間、衆院選までの期間、ポスト55年体制、非自民の首相の4つの外生変数を加える。このVARモデルの推定結果についてグレンジャー因果性検定を行い、主観的評価を従属変数とするモデルに限り結果をまとめたのが表4である¹⁰。

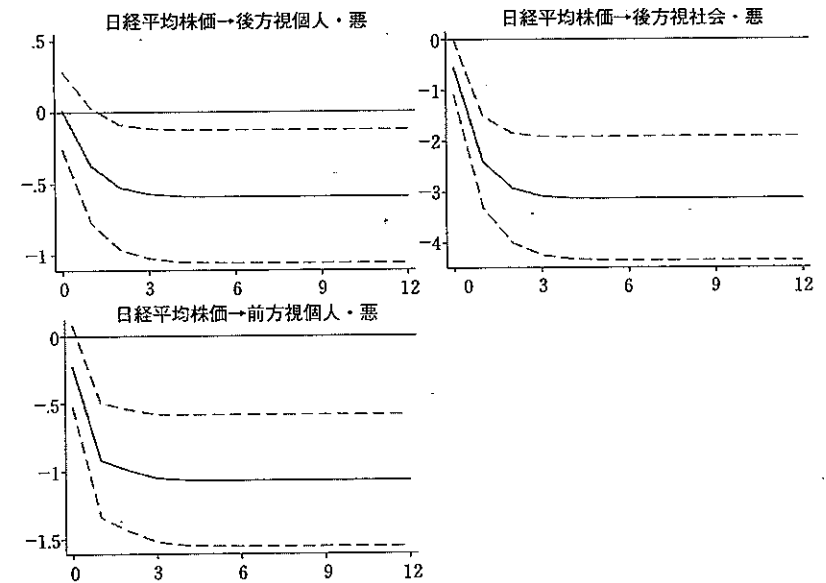
第1に指摘できるのは、各変数は、他のいずれかの変数と関係しているという点である。「後方視社会・悪」は、「後方視個人・悪」のグレンジャー因果であり、「前方視個人・悪」のグレンジャー因果でもある。12カ月にわたる累積インパルス応答関数を算出すると、「後方視社会・悪」についての1標準偏差の(実数差分で5.6にあたる)増加が、「後方視個人・悪」を1.7、「前方視個人・悪」を2.0増加させることがわかる。第2に、客観的指標のうち最も説明力をもつのは、明らかに日経平均株価である。図4は、日経平均株価の1標準偏差(1125ポイント)のショックがそれぞれの主観的評価に与える影響を月単位で表した、累積インパルス応答関数である。日経平均株価の上昇は、経済についての否定的評価を明らかに減少させる。12カ月にわたって影

表4 客観的経済指標と主観的評価に関するグレンジャー因果性検定

従属変数	後方視個人・悪		後方視社会・悪		前方視個人・悪	
	カイ2乗値	p値	カイ2乗値	p値	カイ2乗値	p値
後方視個人・悪			1.263	0.261	0.058	0.809
後方視社会・悪	5.683	0.017**			13.770	0.000***
前方視個人・悪	0.577	0.448	0.073	0.787		
日経平均株価	6.038	0.014**	37.961	0.000***	20.169	0.000***
完全失業率	3.537	0.060*	1.830	0.176	2.168	0.144
消費者物価指数	0.507	0.477	0.188	0.664	0.076	0.783
米ドル/円レート	1.146	0.284	0.466	0.495	1.900	0.168
政府債務	0.177	0.674	1.684	0.194	0.307	0.579
貿易収支	1.160	0.281	0.435	0.510	2.044	0.153

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.001

図4 累積インパルス応答関数(COIRF)



日経平均株価の1標準偏差(1125ポイント)のショックが主観的経済評価に与える影響。破線は95%信頼区間。

響をみると、「後方視個人・悪」は0.59%、「後方視社会・悪」は3.13%、「前方視個人・悪」は1.07%減少することになる。

前節の分析結果を振り返ると、主観的経済評価のうち「前方視個人・悪」のみが、統計的に有意な、内閣支持率のグレンジャー因果である。だが本節によれば、「前方視個人・悪」自体が、過去の「後方視社会・悪」によって説明され、さらに「前方視個人・悪」と「後方視社会・悪」はいずれも日経平

均株価の影響を受けているとみられる。相互に依存するこれらの時系列の複合的な関係性を検証するため、ここで最後に、主要な内生変数である日経平均株価、「後方視社会・悪」、「前方視個人・悪」そして内閣支持率の4つを含むVARモデルについて分析を行う。これまでの分析で取り上げた4つの外生変数も含まれている。このVARモデルの推定後、グレンジャー因果性検定を行い、そのカイ2乗値をまとめたのが表5である。この結果は、予想を裏づけるものである。まず日経平均株価は、内閣支持率に直接の影響を与えないが、「後方視社会・悪」と「前方視個人・悪」に影響を与える。「後方視社会・悪」もまた、内閣支持率を説明するわけではないが、「前方視個人・悪」には影響を与えており、日本人が、日本経済の現状をもとに自分の将来の経済状況を予測することを示唆している。このように日経平均株価は「前方視個人・悪」に対して、直接の影響を与えるとともに、「後方視社会・悪」を通じて間接的な影響を与えるのである。そこで今後の研究のひとつの方向性として、より体系的に、この3つの変数の関係性を探ることが考えられるであろう。

最近の日本政治を理解するうえで、とくに注目しなければならないのは日経平均株価の変動である。2012年の衆院選で自民党が勝利して以降の、安倍内閣の支持率について考えてみたい。内閣発足後1カ月にあたる2013年1月時点で、安倍内閣のネットの支持率は33.2%であった（支持54%・不支持20.8%）。2015年3月には、支持と不支持の差は15.5%にまで縮まった（支持47.7%・不支持32.2%）。この間に、実質賃金や物価上昇率などの経済指標はあまり変化しなかったが、日経平均株価は大幅に上昇した。アベノミクスの第1の矢と位置づけられた日銀の量的緩和策は、予想を超える規模の債券や株式の買入れを行うものであり、その結果、2013年1月4日の時点で1万1138円であった日経平均株価は、2015年5月2日の時点では1万8869円まで上昇した。表5のVARモデルに従えば、これだけの日経平均株価の上昇は、「前方視個人・悪」（実数差分）を7.0%低下させ、内閣支持率（実数差分）を

表5 客観的経済指標→主観的経済評価→内閣支持率

	従属変数			日経平均株価
	内閣支持率	前方視個人・悪	後方視社会・悪	
内閣支持率	-	0.811	3.767	0.796
前方視個人・悪	8.018**	-	0.217	0.582
後方視社会・悪	0.745	12.106**	-	0.322
日経平均株価	2.116	18.662***	36.379***	-

グレンジャー因果性検定のカイ2乗値とその統計的有意性を示す。ラグ数は1。

p<0.01, *p<0.001

18.8%上昇させたことになる¹¹。つまりこの株価の上昇がなければ、安倍内閣は、不支持率が支持率を上回っていたかもしれない、というわけである¹²。

結論

経済の動向は、内閣に対する国民の支持にどのような影響を与えるのか、という単純な問いが本稿の出発点であった。この問いが重要なのは、将来を予測するだけでなく、社会経済的な不平等にかかわる政治の重要性について洞察を与えてくれるからである。中央銀行による非伝統的金融政策とりわけ量的緩和策は、主に高所得者層が所有する証券の価格をつり上げることで、所得の不平等を拡大させてきた。好調な株式市場は、いずれは経済成長につながる投資の活性化の表れかもしれないが、現に低・中間所得者層が不利益を被っている兆候がうかがえる。非正規労働者は一貫して増加し、ジニ係数をみるといまや日本はOECDの中で格差が大きい国となっている（樋口・財務省2003）。近年の研究は、不平等を規範的に論じるだけでなく、不平等が実際にどのような結果をもたらすかを指摘する。Berg et al. (2012)によれば、所得の不平等度が高い国では、経済成長は長続きしない。Cingano (2014)はそれを人的資本蓄積と関連づけ、低所得者層が教育機会に恵まれず社会階層間の流動性が乏しい社会においては、低所得者層の生産性が阻害されると論じる。

本稿は、1988年から2013年までの世論調査データの分析によって、内閣支持率に最も影響を与えるのは日経平均株価であることを示した。ただし日経平均株価が内閣支持率に与える影響は間接的であり、内閣支持率そのものを説明するのではなく、主観的経済評価を通じて影響を与える。すなわち日本人は株価が上昇するとき、将来の自分の生活についての不安が減ることで、政権への支持率が高まるのである。他方、失業率や物価上昇率のような不平等と直接関係するマクロ経済指標の変化は、人々の将来の見通しにも、内閣支持率にも、統計的に有意な影響を与えていない。もちろん人々が将来について安心感を得るには、不平等の改善が欠かせないかもしれない。だが内閣支持率に関する限り、将来の生活について悲観的な人を、(悲観的でも楽観的でもない)中立的な立場に変えることができさえすれば、内閣支持率は上昇する。中立的な人を楽観的な立場に変えたとしても、それと同じだけの効果は見込めない。

経済力に恵まれない人々にとって、株価上昇の波及効果は小さく、むしろ負の影響があることを考慮すると、この分析結果は不可思議であるといわざ

るをえない。アメリカにおける大統領の支持率と株式市場のパフォーマンスが統計的に有意な関係にあることを示した Fauvelle-Aymar and Stegmaier (2013) は、個人の株式保有率が低い国には、それがあてはまらない可能性を示唆した。実際、日本では歴史的にメインバンクと系列企業の間での株式持ち合いが大きな比重を占めてきたため、株式市場における個人投資家の存在感は大きくなかった。個人の株式保有率（時価総額ベース）は、2013年の時点で、過去10年間で最低の18.7%にとどまっている¹³。2012年度の家計金融資産のうち、リスク性資産は約10%にすぎず（内訳は株式5%、投資信託4%、外貨預金0.4%）、アメリカの26%、カナダの24%、ドイツの14%に比べて低い¹⁴。つまり大部分の世帯は、さほど株式市場のリスクにさらされているとはいえない。

ではいったいなぜ、日本人は日経平均株価にこだわるのであろうか。この問いに答えることは本稿の射程を超えるが、ここでは3つの仮説を提示しておきたい。第1の仮説は、株価指数とは「富」の情報である、というものである。株価指数は、幅広い業種にわたる多数の企業の過去・現在の業績のみならず、需要と供給の変化についての期待をも反映している。そして日銀短観など、企業のパフォーマンスを示す他の指標と連動するという点からも、株を保有していない人も含め、人々が株価指数を拠り所として自分の将来の暮らし向きを予測することには合理性があるといえよう¹⁵。

第2に日経平均株価は、日々変動するという単純な理由から、新聞やテレビのニュースで常に取り上げられる。これに対して失業率や物価上昇率は、政府によって月に一度発表され、GDPや日銀短観は四半期ごとに発表される。このため、人々がそもそも株式市場に関心がなかったとしても、他の指標よりも、日経平均株価の情報に接する機会が多い。以上の2つの仮説を結びつけて考えることもできる。Soroka et al. (2015) によれば、一般にジャーナリストは過去のパフォーマンスではなく今後の変化という形での「ニュース」に重点を置くため、メディアは株価指数のような先行指標を好んで取り上げるという。

第3の仮説は、日本人は、不平等を日本の構造的な問題とは考えていないのではないか、というものである。NHKと国際比較調査グループの41カ国調査報告によると、日本人は自分が社会の下位層に属すると考える比率が相対的に高いものの、所得や機会の格差が大きすぎるとは考えていない（村田・荒牧 2013）。最近の朝日新聞社の世論調査においても、所得の格差が広がってきているとの回答は76%にのぼるが、格差が固定化しつつあるとの回答は

51%にとどまっている¹⁶。このような不整合性が示唆するのは、多くの人々が自分の経済状況の悪化を認識しながらも、不平等を日本の構造的・社会的問題とは捉えていない、ということである。

もちろん安倍内閣は株高を目標に掲げているわけではなく、非伝統的金融政策について日銀は、1990年代以来の日本経済の足かせとなってきたデフレからの脱却をめざすものであると公式に説明している。自民党としては、労働者よりも企業に重点を置いて現状改善を図ってきたとはいえ、格差の問題を無視してきたわけではない。世論と公共政策の分析を行った大村（2012）によれば、景気が低迷し「弱者救済ムード」が高まっているときに、社会保障費など再分配に関わる支出は増加する。とはいえ自民党の首相は、Burden (2013) が指摘するように、たとえ任期途中であっても内閣支持率が落ち込んだときほど、自民党内の力学によって政権を追われることになりやすい中で、株式市場の活性化が政治的に有利に働くことを意識しないはずはない。

しかしながら株式市場に依存しながらの延命は、重大なリスクを伴う。外国人の株式保有比率は2013年度に30%に達し、日本の株式市場における売買シェアは60%を超えている¹⁷。近年の投資意欲の高まりはアベノミクスと直結したものであるが、外国人による投資は、為替レートや海外の金利水準、世界的な需要動向など、日本政府の制御が及ばない経済的要因や政治的要因に左右されやすい。政策とは関係なく資産価格が変化しうる以上、政権が制御不能な株式市場に頼ることはリスクが高いといわざるをえない。

- (1) *Bloomberg Business* (Jan 7 2015)
- (2) 朝日新聞2015年2月20日
- (3) このように時系列モデルを用いてマクロレベルでの世論の分析を行うことは、政党・候補者の得票率などの具体的な選挙結果に着目する研究や、出口調査などを利用して有権者のミクロレベルでの行動を分析する研究と比べて、長所もあれば短所もある。短所としては、回答者全体の考えや選好の変化し難いことができないため、性別・所得・支持政党といった個人レベルの説明要因について推測するうえで限界がある。だが長所として、経済・政治・外交上のショックに対して世論がどのように反応するかについて、月次調査から豊富なデータを得ることができる。
- (4) 本稿は55年体制とそれ以降との差異に注目するものではないが、経済と内閣支持率との関係は、1990年代初頭に変化したのではないかと考えられる。第1に、1991年から93年にかけてのバブル崩壊により、経済成長率は20年間にわたって低迷し、経済パフォーマンスおよび財政政策・金融政策の効果を評価する際のベースラインが変化した。第2に、(三宅たちの議論が正しいとすれ

ば) 無党派層は経済パフォーマンスに基づいて政権を評価する傾向があるが、有権者に占める無党派層の比率が急速に高まった。第3に、Krauss and Nyblade (2005) が論じるように、テレビに映る政党リーダーの注目度が増したことから、首相をはじめとする政党リーダーの政治的重要性が着実に高まってきた。竹中 (2006) が指摘する、1990年代後半からの政策決定における首相の権力の増大は、政策と経済パフォーマンスの結びつきを強めることになった。その影響は選挙にも及んでおり、Kabashima and Imai (2002) や McElwain (2009, 2015) は、人気のある政党リーダーは自党の候補者の得票率を高めようことを明らかにした。以上のことから1993年以降、経済についての客観的な指標・主観的な認識と、内閣支持率との関係には、変化が生じた可能性がある。

- (5) 日銀短観は「最近の状況」のほか「先行きの状況」についても尋ねているが、両者は相関係数0.97という、強い相関関係にある。
- (6) 各変数についてStata 13の関数roblprを用いてパラメータ $I(d)$ を推定する。実数と分過程の変換には関数fracdiffを用いる。
- (7) ただしグレンジャー因果性は、理論的な因果性とは異なり、内生変数間の異時点の関係性を見定めるものにすぎない点には注意が必要である(この点でグレンジャー因果性検定はしばしば批判される)。最終的には、その関係性について理論的な裏づけが必要となる。
- (8) このように分析を行うのは、VARモデルでは内生変数の数の2乗とラグ数の増加に応じてパラメータが増加し (Stock and Watson 2001)、自由度が急速に低下してしまうためでもある。
- (9) Stataの関数varsocを用いて、異なる最大ラグ数についてテストを行った。
- (10) ちなみに主観的評価はいずれも、客観的指標のグレンジャー因果ではない。このことは、客観的指標が主観的評価に影響を与えるのであって、その逆ではないことを示唆している。
- (11) 実際に、時事世論調査における、これから先の生活が悪くなっていくという回答は、42.1% (2012年12月) から36.6% (2014年3月) まで減少しており、モデルの予測とおおむね合致している。
- (12) 本稿のVARモデルは、ほとんどの内生変数について実数差分を用いているため(ただし日経平均株価は1階の階差)、係数をただちに実際の値として読み換えることはできない。よってモデルの予測値は、実際に予測される内閣支持率の変化とは異なる。VARモデルのアウトプットについては、著者に問い合わせのこと。
- (13) 日本取引所グループ「平成25年度株式分布状況調査結果の概要」
- (14) 株式会社野村総合研究所「『個人資産の運用分析を通じた世界的な視野での産業金融の枠組みに係る検討』報告書」(平成26年3月)
- (15) 日経平均株価と日銀短観(最近)との相関係数は0.57、日経平均株価と日銀短観(先行き)との相関係数は0.54である。

- (16) 朝日新聞2015年5月2日
- (17) 日本経済新聞2014年6月19日, 日本経済新聞2014年6月15日

文献一覧

- Alesina, Alberto, and Howard Rosenthal (1995) *Partisan Politics, Divided Government, and the Economy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Berg, Andrew G., Jonathan D. Ostry, and Jeromin Zettmeyer (2012) "What Makes Growth Sustained?" *Journal of Development Economics* 98: 149-66.
- Box-Steffensmeier, Janet, and Renee M. Smith (1996) "The Dynamics of Aggregate Partisanship." *American Political Science Review* 90: 567-80.
- (1998) "Investigating Political Dynamics Using Fractional Integration Methods." *American Journal of Political Science* 42: 661-89.
- Burden, Barry C. (2013) "Economic Accountability and Strategic Calibration: The Case of Japan's Liberal Democratic Party." *Party Politics*.
- Cingano, Federico (2014) "Trends in Income Inequality and its Impact on Economic Growth." OECD Social, Employment and Migration Working Papers, No. 163, OECD Publishing.
- Erikson, Robert S., Michael B. MacKuen, and James A. Stimson (2002) *The Macro Polity*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Fauvelle-Aymar, Christine, and Mary Stegmaier (2013) "The stock market and U.S. presidential approval." *Electoral Studies* 32(3): 411-7.
- Fiorina, Morris P. (1981) *Retrospective Voting in American National Elections*. New Haven: Yale University Press.
- Franzese, Robert J. (2002) *Macroeconomic Policies of Developed Democracies*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Freeman, John R. (1983) "Granger Causality and the Times Series Analysis of Political Relationships." *American Journal of Political Science* 27: 327-58.
- Freeman, John R., Daniel Houser, Paul M. Kellstedt, and John T. Williams (1998) "Long-Memored Processes, Units Roots, and Causal Inference in Political Science." *American Journal of Political Science* 42: 1289-327.
- Granger, C. W. J. (1980) "Long Memory Relationships and the Aggregation of Dynamic Models." *Journal of Econometrics* 14: 227-38.
- Hibbs, Douglas (1977) "Political Parties and Macroeconomic Policy." *American Political Science Review* 71: 1467-87.
- 樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著 (2003) 『日本の所得格差と社会階層』。東京：日本評論社。
- Kabashima, Ikuo, and Ryosuke Imai (2002) "Evaluation of Party Leaders and Voting Behavior: An Analysis of the 2000 General Election." *Social Science Japan Journal* 5: 85-96.
- Kahneman, Daniel, and Amos Tversky (1979) "Prospect Theory: An Analysis of De-

- cision under Risk." *Econometrica* 47: 263-91.
- Kinder, Donald R., and D. Roderick Kiewiet (1979) "Economic Discontent and Political Behavior: The Role of Personal Grievances and Collective Economic Judgments in Congressional Voting." *American Journal of Political Science* 23: 495-527.
- Krauss, Ellis S., and Benjamin Nyblade (2005) "'Presidentialization' in Japan? The Prime Minister, Media, and Elections in Japan." *British Journal of Political Science* 35: 357-68.
- Lebo, Matthew J., Robert W. Walker, and Harold D. Clarke (2000) "You Must Remember This: Dealing with Long Memory in Political Analyses." *Electoral Studies* 19: 31-48.
- Lewis-Beck, Michael (1988) *Economics and Elections: The Major Western Democracies*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Lewis-Beck, Michael, and Mary Stegmaier (2000) "Economic Determinants of Electoral Outcomes." *Annual Review of Political Science* 3: 183-219.
- MacKuen, Michael B., Robert S. Erikson, and James A. Stimson (1992) "Peasants or Bankers? The American Electorate and the Us Economy." *American Political Science Review* 86: 597-611.
- McElwain, Kenneth Mori (2015) "Did Abe's Coattails Help the LDP Win?" In *Japan Decides 2014: The Japanese General Election*, eds. Robert Pekkanen, Steven R. Reed, and Ethan Scheiner. New York: Palgrave Macmillan.
- (2009) "How Long Are Koizumi's Coattails? Party-Leader Visits in the 2005 Election." In *Political Change in Japan: Electoral Behavior, Party Realignment, and the Koizumi Reforms*, eds. Steven R. Reed, Kenneth Mori McElwain, and Kay Shimizu. Palo Alto: Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center.
- 三宅一郎・西澤由隆・河野勝 (2001) 『55年体制下の政治と経済—時事世論調査データの分析』東京：木鐸社。
- 村田ひろこ・荒牧央 (2013) 「格差意識の薄い日本人：ISSP 国際比較調査「社会的な不平等」から」『放送研究と調査』63 (12)：2 - 13.
- Noble, Gregory W. (2015) "Abenomics in the 2014 Election: Showing the Money (Supply) and Little Else." In *Japan Decides 2014: The Japanese General Election*, eds. Robert Pekkanen, Steven R. Reed, and Ethan Scheiner. New York: Palgrave Macmillan.
- 大村華子 (2012) 『日本のマクロ政体—現代日本における政治代表の動態分析』東京：木鐸社。
- Okun, Arthur M. (1975) *Equality and Efficiency: The Big Tradeoff*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Pacek, Alexander, and Benjamin Radcliff (1995) "The Political Economy of Competitive Elections in the Developing World." *American Journal of Political Science* 39: 745-59.
- Robinson, Peter M. (1995) "Log-Periodogram Regression of Time Series with Long

- Range Dependence." *The Annals of Statistics* 23: 1048-72.
- Rodrik, Dani (1997) *Has Globalization Gone Too Far?* Washington, D.C.: Institute for International Economics.
- Saiki, Ayako, and Jon Frost (2014) "Does Unconventional Monetary Policy Affect Inequality? Evidence from Japan." *Applied Economics* 46: 4445-54.
- Sims, Christopher A. (1980) "Macroeconomics and Reality." *Econometrica* 48: 1-48.
- Soroka, Stuart N. (2006) "Good News and Bad News: Asymmetric Responses to Economic Information." *Journal of Politics* 68(2): 372-85.
- Soroka, Stuart N., Dominik A. Stecula, and Christopher Wlezien (2015) "It's (Change in) the (Future) Economy, Stupid: Economic Indicators, the Media, and Public Opinion." *American Journal of Political Science* 59: 457-74.
- Stock, James H., and Mark W. Watson (2001) "Vector Autoregressions." *Journal of Economic Perspectives* 15: 101-15.
- 竹中治堅 (2006) 『首相支配—日本政治の変貌』東京：中央公論新社。